

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 平成24年11月13日

【四半期会計期間】 第58期第2四半期(自 平成24年7月1日 至 平成24年9月30日)

【会社名】 永大化工株式会社

【英訳名】 EIDAI KAKO CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 服部 憲治

【本店の所在の場所】 大阪市平野区平野北二丁目3番9号

【電話番号】 (06)6791 3355(代表)

【事務連絡者氏名】 管理本部副本部長 浦 義則

【最寄りの連絡場所】 大阪市平野区平野北二丁目3番9号

【電話番号】 (06)6791 3355(代表)

【事務連絡者氏名】 管理本部副本部長 浦 義則

【縦覧に供する場所】 株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第57期	第58期	第57期
		第2四半期 連結累計期間	第2四半期 連結累計期間	第57期
会計期間		自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日	自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日	自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日
売上高	(千円)	2,480,281	2,608,064	5,478,999
経常利益	(千円)	80,658	82,349	194,988
四半期(当期)純利益	(千円)	78,829	76,788	274,191
四半期包括利益又は包括利益	(千円)	79,804	75,550	322,339
純資産額	(千円)	5,257,061	5,516,890	5,499,596
総資産額	(千円)	7,336,565	7,437,052	7,495,324
1株当たり四半期(当期) 純利益金額	(円)	11.97	11.70	41.64
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)			
自己資本比率	(%)	71.7	74.2	73.4
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	290,416	386,587	591,226
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	59,585	180,774	72,655
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	120,055	90,305	220,355
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(千円)	1,801,838	1,990,601	1,881,233

回次		第57期	第58期
		第2四半期 連結会計期間	第2四半期 連結会計期間
会計期間		自 平成23年7月1日 至 平成23年9月30日	自 平成24年7月1日 至 平成24年9月30日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	10.18	4.61

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災の復興関連需要等の牽引により、景気は緩やかながらも回復傾向を維持しておりますが、欧州債務問題による世界経済の減速懸念や中国をはじめとする新興国の経済成長の鈍化、円高の長期化など依然として先行きは不透明な状況が続いております。

このような経済環境のもと、当社グループにおきましては、フロアマットおよび樹脂成形メーカーとしてのリーディング・カンパニーとなることを目指して、顧客満足度向上を目指した営業戦略の強化、購買/調達領域のコスト体質改革と管理一元化、生産/品質領域のグローバル保証体制の確立、開発力のレベルアップおよび安全性を主体とした物作りの徹底、原価/経費を意識した収益体質の確立の5点を重点方針に掲げ注力してまいりました。

当第2四半期連結累計期間におきましては、昨年末に復活したエコカー補助金の効果等により、国内新車販売台数は前年同期に比べ大幅に増加し、当社OEM純正フロアマットの受注も好調に推移いたしました。

以上の結果、売上高は2,608百万円（前年同期比5.2%増）、営業利益は82百万円（前年同期比21.3%減）、経常利益は82百万円（前年同期比2.1%増）、四半期純利益は76百万円（前年同期比2.6%減）となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

自動車用品関連

自動車用品関連につきましては、昨年末に復活したエコカー補助金を追い風に、国内新車販売台数は前年同期に比べ大幅に増加いたしました。なかでも燃費性能の高いハイブリッド車や軽自動車の販売が大きく伸びました。このような環境のもと、当社OEM純正フロアマットの受注も好調に推移したことにより、売上高は1,754百万円（前年同期比31.6%増）、営業利益は90百万円（前年同期比272.0%増）となりました。

産業資材関連

産業資材関連につきましては、昨年度後半から廃番となりました一部住宅関連部材の売上減少を補うため、積極的な営業展開を図りましたが、総じて厳しい環境で推移したことにより、売上高は853百万円（前年同期比25.6%減）、営業損失7百万円（前年同期は営業利益80百万円）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末における当社グループの財政状態は次のとおりとなりました。

<資産の部>

当第2四半期連結会計期間末の資産合計は7,437百万円となり、前連結会計年度末と比較して58百万円の減少となりました。

流動資産の合計は4,306百万円となり、前連結会計年度末と比較して220百万円の減少となりました。その主な要因は、現金及び預金の増加117百万円、受取手形及び売掛金の減少242百万円、たな卸資産の減少52百万円によるものであります。

固定資産の合計は3,130百万円となり、前連結会計年度末と比較して161百万円の増加となりました。その主な要因は、有形固定資産の増加62百万円、投資その他の資産の増加98百万円によるものであります。

<負債の部>

当第2四半期連結会計期間末の負債合計は1,920百万円となり、前連結会計年度末と比較して75百万円の減少となりました。

流動負債の合計は1,342百万円となり、前連結会計年度末と比較して56百万円の減少となりました。その主な要因は、支払手形及び買掛金の減少111百万円、電子記録債務の増加123百万円、1年内返済予定の長期借入金の減少15百万円、賞与引当金の減少20百万円によるものであります。

固定負債の合計は578百万円となり、前連結会計年度末と比較して19百万円の減少となりました。その主な要因は、長期借入金の減少16百万円によるものであります。

<純資産の部>

当第2四半期連結会計期間末の純資産合計は5,516百万円となり、前連結会計年度末と比較して17百万円の増加となりました。その主な要因は、利益剰余金の増加57百万円、自己株式の増加38百万円、その他有価証券評価差額金の減少10百万円、為替換算調整勘定の増加11百万円によるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における連結ベースでの現金及び現金同等物は1,990百万円と前連結会計年度末と比較して109百万円の増加となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

前第2四半期連結累計期間と比較して税金等調整前四半期純利益は4百万円減益となり、たな卸資産の減少103百万円、売上債権の減少20百万円などがあった一方で、その他の資産・負債の増加22百万円などが主な要因となり、当第2四半期連結累計期間における営業活動による資金の収入は386百万円となり前第2四半期連結累計期間と比較して96百万円の増加となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

有形固定資産の取得による支出120百万円、その他投資等の支出92百万円などがあった一方で、有形固定資産の売却による収入35百万円などにより、当第2四半期連結累計期間における投資活動による資金の支出は180百万円となり、前第2四半期連結累計期間と比較して240百万円の減少となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

長期借入れによる収入50百万円があった一方で、長期借入金の約定返済による支出82百万円、自己株式の取得による支出38百万円、配当金の支払額19百万円により、当第2四半期連結累計期間における財務活動による資金の支出は90百万円となり、前第2四半期連結累計期間と比較して29百万円の減少となりました。

(4) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間の研究開発費の総額は12,998千円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	20,000,000
計	20,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成24年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成24年11月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	7,300,000	7,300,000	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は1,000株で あります。
計	7,300,000	7,300,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成24年7月1日～ 平成24年9月30日		7,300,000		1,241,700		1,203,754

(6) 【大株主の状況】

平成24年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
永大化工株式会社	大阪府大阪市平野区平野北 二丁目3番9号	964	13.22
和田 正行	大阪府柏原市	612	8.38
永大化工共栄会	大阪府大阪市平野区平野北 二丁目3番9号	496	6.79
丸紅株式会社	東京都千代田区大手町一丁目4番2号	221	3.04
永大化工従業員持株会	大阪府大阪市平野区平野北 二丁目3番9号	203	2.78
和田 清光	大阪府柏原市	190	2.60
星和電機株式会社	京都府城陽市寺田新池36番地	162	2.22
加貫 るり子	兵庫県三田市	139	1.90
株式会社SBI証券	東京都港区六本木一丁目6番1号	132	1.81
野村證券株式会社 野村ネット&コール	東京都千代田区大手町二丁目1番1号 大手町野村ビル10階 ネット&コール部	106	1.45
計		3,226	44.20

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成24年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 964,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 6,324,000	6,324	
単元未満株式	普通株式 12,000		1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	7,300,000		
総株主の議決権		6,324	

(注) 1 「完全議決権株式(自己株式等)」欄は、全て当社保有の自己株式であります。

2 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が2,000株含まれております。
 また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数2個が含まれております。

【自己株式等】

平成24年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 永大化工株式会社	大阪府大阪市平野区 平野北二丁目3番9号	964,000		964,000	13.21
計		964,000		964,000	13.21

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成24年7月1日から平成24年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成24年4月1日から平成24年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,727,115	1,844,931
受取手形及び売掛金	1,447,421 ₁	1,204,955 ₁
有価証券	154,118	145,669
商品及び製品	417,576	447,722
仕掛品	98,091	86,329
原材料及び貯蔵品	486,293	415,221
繰延税金資産	75,355	78,763
その他	120,673	82,863
流動資産合計	4,526,643	4,306,457
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	894,822	868,011
土地	1,544,809	1,544,809
その他(純額)	155,633	245,177
有形固定資産合計	2,595,265	2,657,998
無形固定資産	4,150	5,021
投資その他の資産		
投資その他の資産	369,269	467,622
貸倒引当金	4	48
投資その他の資産合計	369,264	467,574
固定資産合計	2,968,680	3,130,594
資産合計	7,495,324	7,437,052
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	463,662 ₁	352,194 ₁
電子記録債務	512,059	635,834
短期借入金	50,000	50,000
1年内返済予定の長期借入金	137,030	121,760
未払法人税等	17,129	17,472
賞与引当金	56,203	35,713
役員賞与引当金	6,000	-
その他	156,488	129,091
流動負債合計	1,398,574	1,342,066
固定負債		
長期借入金	95,160	78,380
繰延税金負債	16,966	13,281
再評価に係る繰延税金負債	326,740	326,740
退職給付引当金	92,651	90,739
役員退職慰労引当金	33,186	36,285
資産除去債務	25,159	25,378
その他	7,290	7,290
固定負債合計	597,153	578,095
負債合計	1,995,728	1,920,161

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,241,700	1,241,700
資本剰余金	1,203,754	1,203,754
利益剰余金	3,036,757	3,093,790
自己株式	197,695	236,195
株主資本合計	5,284,515	5,303,048
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	39,250	49,555
繰延ヘッジ損益	2,122	763
土地再評価差額金	431,493	431,493
為替換算調整勘定	179,284	167,331
その他の包括利益累計額合計	215,080	213,842
純資産合計	5,499,596	5,516,890
負債純資産合計	7,495,324	7,437,052

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
売上高	2,480,281	2,608,064
売上原価	1,780,211	1,903,463
売上総利益	700,069	704,601
販売費及び一般管理費	594,849	621,832
営業利益	105,220	82,768
営業外収益		
受取利息	650	1,623
受取配当金	2,340	2,149
受取賃貸料	14,860	14,580
その他	10,480	6,019
営業外収益合計	28,331	24,371
営業外費用		
支払利息	4,113	2,319
賃貸費用	13,369	13,003
為替差損	33,840	7,389
その他	1,570	2,078
営業外費用合計	52,893	24,790
経常利益	80,658	82,349
特別利益		
固定資産売却益	330	352
特別利益合計	330	352
特別損失		
固定資産売却損	34	-
固定資産除却損	715	14
投資有価証券評価損	-	7,407
特別損失合計	750	7,422
税金等調整前四半期純利益	80,238	75,279
法人税、住民税及び事業税	5,669	6,417
法人税等調整額	4,260	7,926
法人税等合計	1,408	1,508
少数株主損益調整前四半期純利益	78,829	76,788
少数株主利益	-	-
四半期純利益	78,829	76,788

【四半期連結包括利益計算書】
 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	78,829	76,788
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	6,394	10,304
繰延ヘッジ損益	4,644	2,886
為替換算調整勘定	776	11,953
その他の包括利益合計	974	1,238
四半期包括利益	79,804	75,550
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	79,804	75,550
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	80,238	75,279
減価償却費	59,531	60,682
貸倒引当金の増減額（は減少）	62	43
賞与引当金の増減額（は減少）	16,859	20,578
役員退職慰労引当金の増減額（は減少）	2,412	3,098
役員賞与引当金の増減額（は減少）	6,000	6,000
退職給付引当金の増減額（は減少）	694	1,988
受取利息及び受取配当金	2,991	3,772
支払利息	4,113	2,319
為替差損益（は益）	25,505	21
投資有価証券評価損益（は益）	-	7,407
固定資産売却損益（は益）	295	352
固定資産除却損	715	14
売上債権の増減額（は増加）	224,668	245,126
たな卸資産の増減額（は増加）	45,421	58,062
仕入債務の増減額（は減少）	10,043	8,814
その他の資産・負債の増減額	17,697	39,829
小計	298,633	388,349
利息及び配当金の受取額	5,087	5,078
利息の支払額	3,977	2,169
法人税等の支払額	9,327	4,670
営業活動によるキャッシュ・フロー	290,416	386,587
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	19,306	120,839
有形固定資産の売却による収入	2,430	35,213
投資有価証券の取得による支出	2,548	2,623
投資有価証券の償還による収入	81,010	-
その他	2,000	92,524
投資活動によるキャッシュ・フロー	59,585	180,774
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	-	50,000
長期借入金の返済による支出	100,300	82,050
自己株式の取得による支出	-	38,500
配当金の支払額	19,755	19,755
財務活動によるキャッシュ・フロー	120,055	90,305
現金及び現金同等物に係る換算差額	14,820	6,139
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	215,124	109,367
現金及び現金同等物の期首残高	1,586,713	1,881,233
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,801,838	1,990,601

【会計方針の変更等】

当第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)
(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)
当社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。
これによる損益に与える影響は軽微であります。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

- 1 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。

なお、当第2四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形を満期日に決済が行われたものとして処理しております。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
受取手形	32,536千円	37,532千円
支払手形	23,547 "	14,373 "

(四半期連結損益計算書関係)

- 1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)
給与手当	222,422千円	236,974千円
賞与引当金繰入額	25,401 "	26,411 "
退職給付引当金繰入額	12,684 "	13,723 "
役員退職慰労引当金繰入額	2,412 "	3,098 "

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

- 1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)
現金及び預金	1,619,784千円	1,844,931千円
有価証券	182,053 "	145,669 "
現金及び現金同等物	1,801,838千円	1,990,601千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	19,755	3.00	平成23年3月31日	平成23年6月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	19,755	3.00	平成24年3月31日	平成24年6月29日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

当社は、平成24年9月12日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、大阪証券取引所のJ-NET市場における買付けの方法により自己株式を取得することを決議し、普通株式250,000株を取得いたしました。この結果、当第2四半期連結累計期間において、自己株式が38,500千円増加しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント		
	自動車用品関連	産業資材関連	計
売上高			
外部顧客への売上高	1,332,930	1,147,351	2,480,281
セグメント間の内部売上高 又は振替高			
計	1,332,930	1,147,351	2,480,281
セグメント利益	24,227	80,993	105,220

(注) セグメント利益の金額の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

当第2四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント		
	自動車用品関連	産業資材関連	計
売上高			
外部顧客への売上高	1,754,146	853,918	2,608,064
セグメント間の内部売上高 又は振替高			
計	1,754,146	853,918	2,608,064
セグメント利益又は損失()	90,120	7,353	82,768

(注) セグメント利益又は損失の金額の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更に記載のとおり、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更したため、報告セグメントの減価償却の方法を改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。

これによるセグメント利益又は損失に与える影響は軽微であります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	11円97銭	11円70銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	78,829	76,788
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	78,829	76,788
普通株式の期中平均株式数(千株)	6,585	6,560

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年11月13日

永大化工株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 石 田 博 信 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 山 本 秀 男 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている永大化工株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成24年7月1日から平成24年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成24年4月1日から平成24年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、永大化工株式会社及び連結子会社の平成24年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。
以 上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。